



**一般会計等 行政コスト計算書(PL)**  
**令和4年4月1日～令和5年3月31日**

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,866,933
業務費用	12,647,722
人件費	3,073,815
職員給与費	2,235,590
賞与等引当金繰入額	213,104
退職手当引当金繰入額	0
その他	625,121
物件費等	9,280,008
物件費	5,505,106
維持補修費	974,318
減価償却費	2,800,327
その他	257
その他の業務費用	293,899
支払利息	50,365
徴収不能引当金繰入額	12,170
その他	231,364
移転費用	8,219,211
補助金等	3,801,732
社会保障給付	3,041,670
他会計への繰出金	1,372,940
その他	2,869
経常収益	917,413
使用料及び手数料	190,299
その他	727,114
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,949,520</b>
臨時損失	45,340
災害復旧事業費	27,747
資産除売却損	6,952
投資損失引当金繰入額	350
損失補償等引当金繰入額	9,901
その他	390
臨時利益	2,973
資産売却益	2,973
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>19,991,887</b>

**一般会計等 純資産変動計算書(NWM)**  
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	67,634,091	88,097,656	-20,463,565
純行政コスト(△)	-19,991,887		-19,991,887
財源	18,406,024		18,406,024
税収等	12,798,465		12,798,465
国県等補助金	5,607,559		5,607,559
本年度差額	-1,585,863		-1,585,863
固定資産等の変動(内部変動)		-1,582,416	1,582,416
有形固定資産等の増加		769,965	-769,965
有形固定資産等の減少		-2,809,393	2,809,393
貸付金・基金等の増加		1,491,270	-1,491,270
貸付金・基金等の減少		-1,034,258	1,034,258
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	703,941	-153,791	857,732
本年度純資産変動額	-881,922	-1,736,207	854,285
本年度末純資産残高	66,752,169	86,361,449	-19,609,280

# 一般会計等 資金収支計算書(CF)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,035,355
業務費用支出	9,813,117
人件費支出	3,054,903
物件費等支出	6,479,139
支払利息支出	50,365
その他の支出	228,710
移転費用支出	8,222,238
補助金等支出	3,801,732
社会保障給付支出	3,041,670
他会計への繰出支出	1,372,940
その他の支出	5,896
業務収入	19,013,186
税収等収入	12,770,828
国県等補助金収入	5,350,356
使用料及び手数料収入	190,219
その他の収入	701,783
臨時支出	27,747
災害復旧事業費支出	27,747
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>950,084</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,682,182
公共施設等整備費支出	768,909
基金積立金支出	747,853
投資及び出資金支出	158,681
貸付金支出	6,739
その他の支出	0
投資活動収入	1,295,405
国県等補助金収入	257,203
基金取崩収入	1,008,632
貸付金元金回収収入	24,466
資産売却収入	5,104
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-386,777</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,634,044
地方債償還支出	1,506,262
その他の支出	127,782
財務活動収入	1,250,400
地方債発行収入	1,250,400
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-383,644</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>179,663</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,478,383</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,658,046</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>55,592</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-4,002</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>51,590</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,709,636</b>

## 一般会計等財務書類に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和4年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,653 千円	415,120 千円	425,773 千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 789,571 千円  
繰越明許費（地方自治法第 213 条）789,571 千円  
継続費の逡次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）0 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,121,724 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,483,067 千円
将来負担額	26,541,477 千円
充当可能基金額	15,023,394 千円
特定財源見込額	3,876 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,233,417 千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は163,992千円です。

④ その他

固定資産の基金2,485,743千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額156,485千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	112,736 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	104,323 千円
日光市（栃木県）	19.375%	52,162 千円
計	100%	269,221 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	950,084 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	257,203 千円
未収債権、未払債務等の増加	226,179 千円
減価償却費	△ 2,800,327 千円
賞与等引当金繰入額	△ 213,104 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 12,170 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 3,979 千円
投資損失引当金繰入額	350 千円
損失補償等引当金戻入額	9,901 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 1,585,863 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
<b>事業用資産</b>	<b>78,264,685</b>	<b>393,166</b>	<b>466,016</b>	<b>78,191,835</b>	<b>32,626,413</b>	<b>890,415</b>	<b>45,565,422</b>
土地(事業用)	28,889,845	23,378	2,114	28,911,109	0	0	28,911,109
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物(事業用)	42,855,725	290,780	456,402	42,690,103	29,659,370	785,162	13,030,733
工作物(事業用)	4,184,561	25,103	7,500	4,202,164	2,963,276	101,486	1,238,888
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	42,117	0	0	42,117	3,767	3,767	38,350
建設仮勘定(事業用)	28,592	53,905	0	82,497	0	0	82,497
<b>インフラ資産</b>	<b>94,285,023</b>	<b>376,526</b>	<b>22,839</b>	<b>94,638,710</b>	<b>68,928,985</b>	<b>1,574,262</b>	<b>25,709,725</b>
土地(インフラ用)	2,802,704	28,042	0	2,830,746	0	0	2,830,746
建物(インフラ用)	79,045	0	0	79,045	35,521	2,474	43,524
工作物(インフラ用)	91,044,438	235,426	0	91,279,864	68,893,464	1,571,788	22,386,400
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	358,836	113,058	22,839	449,055	0	0	449,055
<b>物品</b>	<b>2,317,828</b>	<b>417,881</b>	<b>9,067</b>	<b>2,726,642</b>	<b>2,349,937</b>	<b>335,650</b>	<b>376,705</b>
生活インフラ・国土保全	174,867,536	1,187,573	497,922	175,557,187	103,905,335	2,800,327	71,651,852
合計							

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
<b>事業用資産</b>	<b>4,352,329</b>	<b>27,629,588</b>	<b>2,221,078</b>	<b>1,012,603</b>	<b>3,920,924</b>	<b>778,621</b>	<b>5,650,279</b>	<b>45,565,422</b>
土地(事業用)	3,337,545	16,360,077	1,627,067	856,625	1,412,568	478,365	4,838,862	28,911,109
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物(事業用)	945,551	10,344,828	553,382	155,978	185,565	88,460	756,969	13,030,733
工作物(事業用)	47,657	865,820	2,687	0	80,522	211,796	30,406	1,238,888
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	0	37,899	0	0	0	0	451	38,350
建設仮勘定(事業用)	0	20,964	37,942	0	0	0	23,591	82,497
<b>インフラ資産</b>	<b>24,554,925</b>	<b>271,404</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>875,333</b>	<b>0</b>	<b>8,063</b>	<b>25,709,725</b>
土地(インフラ用)	2,130,703	174,967	0	0	524,603	0	473	2,830,746
建物(インフラ用)	43,524	0	0	0	0	0	0	43,524
工作物(インフラ用)	21,931,643	96,437	0	0	350,730	0	7,590	22,386,400
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	449,055	0	0	0	0	0	0	449,055
<b>物品</b>	<b>486</b>	<b>58,596</b>	<b>530</b>	<b>2,563</b>	<b>13,918</b>	<b>70,020</b>	<b>230,592</b>	<b>376,705</b>
合計	28,907,740	27,959,588	2,221,608	1,015,166	4,810,175	848,641	5,888,934	71,651,852

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細

市場価値のないものうち連結対象団体（会社）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】										
(有) 志原体験村	有価証券	2,000	1,907	1,217	690	3,900	51.28	354	1,646	2,000
小計		2,000	1,907	1,217	690	3,900	-	354	1,646	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	13,077,160	7,684,788	5,392,372	7,196,376	9.37	505,265	169,175	0
群馬県部水道企業団		2,084,508	118,767,993	65,161,011	53,606,982	44,013,260	4.74	2,540,971	0	0
小計		2,758,948	131,845,153	72,845,799	58,999,354	51,209,636	-	3,046,236	169,175	0
合計		2,760,948	131,847,060	72,847,016	59,000,044	51,213,536	-	3,046,590	170,821	2,000

市場価値のないものうち連結対象団体（会社）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	334,273	235,403	98,870	325,000	10.34	10,223	390	10,223	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,862,293	530,149	1,332,144	968,640	0.13	1,732	0	1,293	1,293
小計		34,893	2,196,566	765,552	1,431,014	1,293,640	-	11,955	390	11,516	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	169,315,466	162,238,184	7,077,282	4,829,650	0.12	8,493	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	2,026,842	98,783	1,928,059	1,554,014	0.09	1,735	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農産公社		3,773	747,129	82,873	664,256	631,121	0.6	3,986	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産振興協会		3,088	1,224,137	15,638	1,208,499	1,229,234	0.25	3,021	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	445,690	421,332	24,358	29,620	0.1	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	740,321,505	679,603,386	60,718,119	7,385,058	0.68	412,883	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,420,788	301,161	1,119,627	763,050	0.12	1,344	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	805,200	5,192	800,008	784,253	0.69	5,520	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	357,512	145,933	211,579	150,000	0.85	1,798	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スゴース協会		3,500	1,259,322	145,279	1,114,043	730,126	0.48	5,347	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	247,591	63,713	183,878	24,289	12.86	23,647	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	265,712	118,278	147,434	49,623	14.72	21,702	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		722	4,131,551	1,160,259	2,971,292	530,000	0.14	4,160	0	722	722
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	102,949	2,553	100,396	89,500	0.14	141	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	248,438	26,908	221,530	208,046	0.36	798	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	27,001	2,552	24,419	10,000	100	24,419	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	400,272	58,785	341,487	13,703	3.28	11,201	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,556,325,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02	78,789	0	2,500	2,500
小計		99,911	25,479,676,105	25,006,872,839	472,803,266	35,613,287	-	609,008	0	99,911	99,912
合計		134,804	25,481,872,671	25,007,638,391	474,234,280	36,906,927	-	620,963	390	111,427	134,805

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上限)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,058,053	0	0	0	8,058,053	8,960,115
減債基金	730,330	0	0	0	730,330	730,330
庁舎建設等基金	126,369	0	0	0	126,369	126,369
ふるさとづくり基金	656,840	0	0	0	656,840	656,840
小中地区むらおこし基金	62,140	0	0	0	62,140	62,140
ふるさと思いやり基金	105,277	0	0	0	105,277	78,415
地域福祉基金	380,037	0	0	0	380,037	380,047
義務教育施設整備基金	200,328	0	0	0	200,328	200,328
社会教育施設整備基金	15,261	0	0	0	15,261	15,261
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	65,376	0	0	0	65,376	38,774
鉄道経営対策事業基金	269,221	0	0	0	269,221	269,221
富弘美術館基金	54,894	0	0	0	54,894	54,894
合計	11,274,126	0	0	0	11,274,126	12,122,734

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金(一般会計)	49,452	0	13,582	0	63,034
奨学金 滞繰分(一般会計)	2,675	0	0	0	2,675
学生支援資金(一般会計)	2,400	0	360	0	2,760
合計	54,527	0	13,942	0	68,469

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>			
一般会計	奨学金(滞繰分)	3,335	0
	小計	3,335	0
	<b>【未収金】</b>		
	<b>税等未収金</b>	<b>107,577</b>	<b>10,708</b>
	市民税個人(滞納繰越分)(一般会計)	46,883	4,688
	市民税法人(滞納繰越分)(一般会計)	1,653	119
	固定資産税(滞納繰越分)(一般会計)	52,788	5,279
	軽自動車税(滞納繰越分)(一般会計)	5,607	622
	保育所運営費保護者負担金(過年度収入)(一般会計)	389	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金(過年度収入)(一般会計)	257	0
	<b>その他未収金</b>	<b>62,436</b>	<b>1,763</b>
	市営住宅使用料(過年度分)(一般会計)	22,631	0
	市営住宅駐車場使用料(過年度分)(一般会計)	569	0
	市有土地建物賃貸料(過年度収入)(財政課)(一般会計)	3,141	0
	市有土地建物賃貸料(過年度収入)(観光課)(一般会計)	100	0
	公共物使用料(一般会計)	5	0
	生活保護返還金(過年度分)(一般会計)	27,894	1,758
	児童扶養手当返還金(過年度分)(一般会計)	1,062	0
	管外児童保育措置料(過年度分)(一般会計)	115	0
	市営住宅損害賠償金(一般会計)	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入(過年度収入)(一般会計)	51	0
	過年度分給食費(一般会計)	5,563	0
	図書館資料弁償代(過年度分)(一般会計)	78	5
	臨時職員賃金過払返還金(過年度分)(一般会計)	51	0
	嘱託員報酬過払返還金(過年度分)(一般会計)	55	0
	福祉医療費納入金(過年度分)(一般会計)	172	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入(過年度分)(一般会計)	1	0
	小計	170,013	12,471
	合計	173,348	12,471

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>			
一般会計	学生支援金貸付金収入	50	0
一般会計	奨学金貸与金収入(過年度分)	335	0
	小計	385	0
<b>【未収金】</b>			
	<b>税等未収金</b>	<b>66,465</b>	<b>762</b>
	市民税個人	39,111	389
	市民税法人	1,366	0
	固定資産税	22,663	362
	軽自動車税	2,863	11
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	287	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	40	0
	<b>その他未収金</b>	<b>8,268</b>	<b>40</b>
	市営住宅使用料	2,641	0
	市営住宅駐車場使用料	240	0
	市有地・市有建物賃貸料	48	40
	道路占用料	6	0
	公共物使用料	8	0
	生活保護返還金	4,877	0
	児童扶養手当返還金	120	0
	笠懸小学校給食費	149	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0
	ペレットボイラー賃貸料	0	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	178	0
	小計	74,733	802
	合計	75,118	802

一般会計

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
一般単独事業債	7,740,653	572,797	5,813	4,589,686	83,363	2,796,028	0	0	265,763
公営住宅建設事業債	3,876	3,876	3,876	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業債	237,703	91,903	219,235	0	0	18,468	0	0	0
災害復旧事業債	17,688	1,712	17,688	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	116,634	15,104	116,634	0	0	0	0	0	0
通称対策事業債	1,045,081	101,009	1,045,081	0	0	0	0	0	0
減収補てん債(S61、H5～7・9～30、R1～2年度分)	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	29,519	11,471	29,519	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,112,840	744,436	8,422,424	677,423	5,200	7,793	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業分	5,197	5,197	5,197	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	21,316	7,098	21,316	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	274,300	2,448	254,800	0	0	19,500	0	0	0
合計	18,660,507	1,557,051	10,197,283	5,267,109	88,563	2,841,789	0	0	265,763

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,660,507	18,305,853	250,650	82,152	15,820	6,032	0	0	2.35

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,660,507	1,557,051	1,566,522	1,623,493	1,621,079	1,644,486	5,666,811	2,339,158	1,208,500	1,433,407

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当無し

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,549	12,169	12,444	1	13,273
賞与等引当金	194,192	213,104	194,192	0	213,104
退職手当引当金	2,499,053	0	0	193,838	2,305,215
損失補償等引当金	3,778	9,901	3,026	0	10,653
投資損失引当金	195,607	351	0	25,137	170,821
合計	2,906,179	235,525	209,662	218,976	2,713,066

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	48,966	浄化槽設置に対する補助
	消火栓新設工事負担金	桐生市	42,075	消火栓新設工事に対する負担金
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	37,755	林業作業道整備に対する補助
	消防車両更新事業負担金	桐生市	16,205	消防車両更新に対する負担金
	土地改良区補助金	支給対象者	13,212	土地改良区に対する補助金
	林業専用道整備事業負担金	支給対象者	7,650	林業専用道整備に対する補助
	その他	-	23,460	-
	小計		189,323	
	認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	502,707	認定こども園等の運営
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	499,781	広域連合に対する負担金
公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	302,545	公共下水道事業会計に対する補助	
市民生活等応援事業交付金	支給対象者	242,204	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策	
退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	222,284	一部事務組合に対する負担金	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	支給対象者	218,700	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策	
物価高騰対策事業者支援金	支給対象者	193,900	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策	
桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	158,867	桐生厚生総合病院の運営	
運行維持費補助金	民間事業	137,834	交通機関の運行	
社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	122,329	みどり市社会福祉協議会の運営	
簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	91,137	簡易水道事業会計に対する補助	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	支給対象者	65,900	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策	
代替バス運行費補助金	民間事業	63,325	電話でバス及び東町路線バスの運行	
施設等利用給付費負担金(幼稚園)	幼稚園	60,572	幼稚園に対する負担金	
その他	-	730,324	-	
小計		3,612,409		
合計		3,801,732		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	区 分	市税	6,590,246	
		地方交付税	4,257,480	
		地方消費税交付金	1,243,257	
		地方譲与税	215,311	
		分担金及び負担金	98,570	
		法人事業税交付金	97,936	
		繰入金	92,945	
		地方特例交付金	69,057	
		寄附金	38,787	
		配当割交付金	30,881	
		株式等譲渡所得割交付金	23,409	
		環境性能割交付金	21,229	
		ゴルフ場利用税交付金	9,755	
		交通安全対策特別交付金	6,879	
		利子割交付金	2,394	
		自動車取得税交付金	329	
		小計		
国県等補助金	国 県 等 補 助 金	資本的補助金	県支出金	257,203
			計	257,203
		経常的補助金	国庫支出金	3,994,934
			県支出金	1,355,422
小計			5,607,559	
合計			18,406,024	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,991,887	5,350,356	826,273	13,383,928	431,330
有形固定資産等の増加	769,965	257,203	424,127	88,635	0
貸付金・基金等の増加	1,491,270	0	0	1,432,804	58,466
合計	22,253,122	5,607,559	1,250,400	14,905,367	489,796

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,658,046